



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7747 URL http://www.asahi-intecc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮田昌彦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営戦略室長 (氏名)伊藤瑞穂 (TEL) (052) 768-1211
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年6月期第1四半期 | 10,234 | 24.1 | 3,167 | 53.5 | 3,208 | 45.0 | 2,338 | 55.2 |
| 27年6月期第1四半期 | 8,247 | 33.0 | 2,063 | 30.3 | 2,212 | 44.8 | 1,507 | 17.4 |

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 1,275百万円(△48.3%) 27年6月期第1四半期 2,467百万円(113.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年6月期第1四半期 | 36.98 | 36.65 |
| 27年6月期第1四半期 | 23.51 | 23.44 |

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年6月期第1四半期 | 46,450 | 29,408 | 63.3 |
| 27年6月期 | 51,049 | 32,592 | 63.8 |

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 29,386百万円 27年6月期 32,568百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年6月期 | — | 0.00 | — | 45.45 | 45.45 |
| 28年6月期 | — | — | — | — | — |
| 28年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 25.06 | 25.06 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。27年6月期の年間配当金は株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 19,225 | 13.4 | 4,239 | 2.2 | 4,356 | △4.1 | 3,000 | △2.4 | 47.47 |
| 通期 | 39,575 | 12.0 | 9,050 | 13.5 | 9,174 | 9.2 | 6,340 | 8.8 | 100.29 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

- 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 28年6月期1Q | 64,135,600株 | 27年6月期 | 64,127,600株 |
| 28年6月期1Q | 911,890株 | 27年6月期 | 1,322株 |
| 28年6月期1Q | 63,233,159株 | 27年6月期1Q | 64,101,968株 |

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、
③期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| 4. 補足情報 | 10 |
| (1) 地域ごとの情報 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前連結会計年度からスタートした中期経営計画『Global Expansion 2018』において、2018年(平成30年)6月期に売上高400億円を達成することを目標に、「グローバル規模での収益基盤の強化」「患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充」「素材研究・生産技術の強化によるイノベーション創出」「グループマネジメントの最適化」を経営戦略に掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

その実現に向けた施策として、当第1四半期連結累計期間においては、日本市場においてPTCAガイドワイヤーの新製品「SUOH03(スオウゼロスリー)」を販売開始いたしました。また米国において平成27年7月より末梢血管領域のペリフェラルガイドワイヤーの直接販売を開始いたしました。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、メディカル事業及びデバイス事業共に引き続き好調に推移し、102億34百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

売上総利益は、好調な売上高に比例し、66億68百万円(同28.5%増)となりました。

営業利益は、研究開発費や直接販売への切替えなどに伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、31億67百万円(同53.5%増)となりました。

経常利益は、為替差損が増加したものの、国内子会社の旧本社土地売却等による固定資産売却益が発生するなどし、32億8百万円(同45.0%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益に著しい増減は無く、23億38百万円(同55.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、需要が堅調であることに加えて、米通貨高の後押しもあり、引き続き好調に推移いたしました。

国内市場においては、循環器系及び非循環器系分野共に売上高は増加しております。循環器系においては、主力製品PTCAガイドワイヤーがSION(シオン)シリーズを中心に引き続き好調であることや、貫通カテーテルが汎用タイプの新製品「Caravel(カラベル)」を中心に需要が増加したこと、PTCAガイディングカテーテル「Hyperion(ハイペリオン)」が市場シェアを拡大していることなどから売上高は増加しております。また非循環器系においては、腹部血管系製品、末梢血管系製品、脳血管系製品の全分野において、売上高が増加しております。

海外市場においては、循環器系を中心に売上高は増加しております。PTCAガイドワイヤーは、特に欧州中近東市場の市場シェアが継続的に拡大しており、また米国・アジア市場においても需要が増加しております。貫通カテーテル「Corsair(コルセア)」は、米国・欧州中近東が牽引し、売上高が増加傾向にあります。

以上の結果、売上高は79億8百万円(前年同期比23.0%増)となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費及び営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、27億55百万円(同36.5%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材及び産業部材の売上高が共に好調に推移いたしました。

医療部材におきましては、国内市場では内視鏡関連部材、海外市場では検査用のカテーテル部材の供給や腹部血管系カテーテル部材の供給などの米国向け取引が増加し、売上高は増加いたしました。

産業部材におきましては、国内を中心とする建築関係の取引が減少したものの、米国BOATECHNOLOGY社向けのシューズ用ワイヤーの取引が増加し、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は23億25百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

また、セグメント利益は、外部顧客への売上高及びセグメント間取引が増加したため、8億17百万円(同83.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が464億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億99百万円減少しております。主な要因は、手持ち預金の使用により自己株式を取得したため、現金及び預金が40億19百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が170億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億15百万円減少しております。主な要因は、未払法人税等が7億71百万円及びその他流動負債が5億85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が294億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億83百万円減少しております。主な要因は、自己株式の取得等により30億5百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は63.3%（前連結会計年度末は63.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は当初予想に比べて大変好調に推移いたしました。第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績の見通しにつきましては、当第1四半期連結会計期間で未発生が今後発生することが見込まれること、為替動向や医療材料償還価格の改訂動向が不透明であることなどから、修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,344,553 | 9,324,986 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,008,466 | 7,498,201 |
| 電子記録債権 | 229,217 | 326,885 |
| 商品及び製品 | 2,918,424 | 2,569,740 |
| 仕掛品 | 3,020,923 | 3,008,107 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,887,177 | 2,717,096 |
| その他 | 2,028,691 | 1,891,822 |
| 貸倒引当金 | △13,658 | △14,682 |
| 流動資産合計 | 31,423,796 | 27,322,158 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,125,525 | 5,866,565 |
| その他(純額) | 9,791,834 | 9,429,913 |
| 有形固定資産合計 | 15,917,359 | 15,296,478 |
| 無形固定資産 | 556,674 | 509,323 |
| 投資その他の資産 | 3,151,838 | 3,322,651 |
| 固定資産合計 | 19,625,872 | 19,128,453 |
| 資産合計 | 51,049,668 | 46,450,612 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,559,983 | 1,670,580 |
| 電子記録債務 | 356,465 | 313,635 |
| 短期借入金 | 3,945,151 | 4,115,969 |
| 未払法人税等 | 1,550,424 | 779,149 |
| 賞与引当金 | 403,397 | 612,871 |
| その他 | 2,780,415 | 2,195,074 |
| 流動負債合計 | 10,595,836 | 9,687,279 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,737,297 | 5,307,489 |
| 役員退職慰労引当金 | 362,253 | 362,253 |
| 退職給付に係る負債 | 673,122 | 694,020 |
| その他 | 1,088,539 | 990,889 |
| 固定負債合計 | 7,861,211 | 7,354,652 |
| 負債合計 | 18,457,047 | 17,041,932 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,364,245 | 4,366,432 |
| 資本剰余金 | 6,103,580 | 6,105,767 |
| 利益剰余金 | 19,048,092 | 19,929,345 |
| 自己株式 | △866 | △3,006,382 |
| 株主資本合計 | 29,515,051 | 27,395,162 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 665,080 | 522,670 |
| 為替換算調整勘定 | 2,425,067 | 1,502,260 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △36,319 | △33,711 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,053,828 | 1,991,219 |
| 新株予約権 | 23,739 | 22,297 |
| 純資産合計 | 32,592,620 | 29,408,680 |
| 負債純資産合計 | 51,049,668 | 46,450,612 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 8,247,108 | 10,234,272 |
| 売上原価 | 3,059,204 | 3,566,064 |
| 売上総利益 | 5,187,904 | 6,668,207 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,124,768 | 3,500,730 |
| 営業利益 | 2,063,136 | 3,167,476 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,725 | 929 |
| 受取配当金 | 2,816 | 2,914 |
| 固定資産売却益 | 4,658 | 122,148 |
| 為替差益 | 144,069 | - |
| その他 | 10,275 | 17,784 |
| 営業外収益合計 | 164,545 | 143,776 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,959 | 8,493 |
| 為替差損 | - | 87,653 |
| その他 | 4,113 | 6,384 |
| 営業外費用合計 | 15,073 | 102,531 |
| 経常利益 | 2,212,608 | 3,208,721 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | - | 60 |
| 特別利益合計 | - | 60 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 750 |
| 特別損失合計 | - | 750 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,212,608 | 3,208,031 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 645,346 | 900,415 |
| 法人税等調整額 | 60,242 | △30,906 |
| 法人税等合計 | 705,588 | 869,508 |
| 四半期純利益 | 1,507,019 | 2,338,522 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,507,019 | 2,338,522 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

| | (単位：千円) | |
|-----------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日) |
| 四半期純利益 | 1,507,019 | 2,338,522 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68,219 | △142,410 |
| 為替換算調整勘定 | 890,343 | △922,807 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,640 | 2,607 |
| その他の包括利益合計 | 960,203 | △1,062,609 |
| 四半期包括利益 | 2,467,222 | 1,275,913 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,467,222 | 1,275,913 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式455,000株(株式分割前)の取得を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,003,000千円増加し、単元未満株式の買取による増加を含め、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は3,006,382千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | メディカル事業 | デバイス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,427,996 | 1,819,111 | 8,247,108 | — | 8,247,108 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 10,916 | 455,540 | 466,457 | △466,457 | — |
| 計 | 6,438,912 | 2,274,652 | 8,713,565 | △466,457 | 8,247,108 |
| セグメント利益 | 2,018,026 | 445,389 | 2,463,416 | △400,279 | 2,063,136 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△400,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| | メディカル事業 | デバイス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,908,763 | 2,325,508 | 10,234,272 | — | 10,234,272 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7,129 | 564,550 | 571,679 | △571,679 | — |
| 計 | 7,915,893 | 2,890,058 | 10,805,951 | △571,679 | 10,234,272 |
| セグメント利益 | 2,755,184 | 817,149 | 3,572,334 | △404,857 | 3,167,476 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△404,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | 北米 | 欧州・中近東 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| 4,213,675 | 1,614,713 | 2,538,689 | 1,671,820 | 195,372 | 10,234,272 |